

平成20年 3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 鈴縫工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 一良
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)遠藤 正伸 TEL (0294) 22-5311
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	14,202	7.8	390	93.3	304	188.3	80	10.9
19年 3月期	13,178	△10.5	202	326.8	105	—	72	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	7	64	—	—	3.8		2.3		2.8	
19年 3月期	6	93	—	—	3.5		0.9		1.5	

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 — 百万円 19年 3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	14,762		2,389		14.4		202 64	
19年 3月期	12,280		2,368		17.2		199 31	

(参考) 自己資本 20年 3月期 2,125百万円 19年 3月期 2,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	△1,983		△9		1,150		1,202	
19年 3月期	942		△298		△53		2,044	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年 3月期	—	—	—	2 00	2 00	21	28.9	1.0
20年 3月期	—	—	—	3 00	3 00	31	39.3	1.5
21年 3月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00	—	45.0	—

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	6,700	13.3	80	170.8	50	—	△30	—	△2	86
通期	14,000	△1.4	310	△20.5	240	△21.1	70	△12.5	6	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 10,596,509株 19年 3月期 10,596,509株

② 期末自己株式数 20年 3月期 105,043株 19年 3月期 14,858株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	12,572	11.3	318	77.8	263	125.9	88	△19.8
19年 3月期	11,293	△10.0	179	—	116	—	110	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	8	38	—	—
19年 3月期	10	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年 3月期	12,525	1,783	1,783	14.3	170	03		
19年 3月期	9,936	1,759	1,759	17.7	166	24		

(参考) 自己資本 20年 3月期 1,783百万円 19年 3月期 1,759百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,900	20.7	10	—	△10	—	△40	—	△3	81
通期	12,500	△0.6	210	△34.0	170	△35.4	60	△31.8	5	67

※ 業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みが見られたものの、堅調な企業業績を背景として、民間企業の設備投資の拡大に加え、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、景気は民需を中心に緩やかながらも拡大基調を維持しました。

当社グループが主事業として展開しております建設産業におきましては、景気の拡大基調を背景として民間設備投資は比較的堅調に推移いたしましたものの、改正建築基準法の施行に伴う着工遅れ、公共投資の構造的な縮減傾向と度重なる入札契約制度改革等により、低価格による熾烈な受注競争に加え、建設諸資材価格の高騰による建設工事費の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注および収益の確保に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は13,355百万円(前連結会計年度比5.2%増加)となり、売上高合計につきましては14,202百万円(前連結会計年度比7.8%増加)となりました。

なお、利益面につきましても、工事原価および経費の削減に注力いたしました結果、営業利益は390百万円(前連結会計年度比93.3%増加)、経常利益は304百万円(前連結会計年度比188.3%増加)となりましたが、会計方針の変更により役員退職慰労引当金を計上したこと等により当期純利益は80百万円(前連結会計年度比10.9%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(建設事業)

建設事業としましては、民間工事の受注が順調に伸びたことにより売上高は13,526百万円(前連結会計年度比8.0%増加)となり、コスト削減努力や工事損失引当金が減少したこと等により利益率が改善し、営業利益は282百万円(前連結会計年度比315.0%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、賃貸・管理収入は堅調に推移したものの、土地販売が前連結会計年度より若干減少したため、売上高は422百万円(前連結会計年度比11.3%減少)となりましたが、営業利益はやや改善し150百万円(前連結会計年度比7.9%増加)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、同業他社との宿泊客の集客競争の激化により、売上高は96百万円(前連結会計年度比5.9%減少)となり、営業利益は10百万円(前連結会計年度比19.9%減少)となりました。

(食料品事業)

食料品事業としましては、前連結会計年度の10月より新規事業として開始しましたが、当連結会計年度は、まだ事業開始より間もないことや、夏場の記録的な猛暑による収穫ロスの増加等が重なり、売上高は66百万円(前連結会計年度は5百万円)となり、営業損失は71百万円(前連結会計年度は営業損失20百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業としましては、平成18年3月より新たに開始した居宅介護事業は、顧客数が順調に増加し、売上高は89百万円(前連結会計年度比32.6%増加)となり、営業利益は13百万円(前連結会計年度比146.2%増加)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に起因する金融・資本市場の混乱、原油価格の高騰による諸物価上昇などさまざまな不安定要素が見られ、企業業績にも陰りが出てくる等、景気の先行きに不透明感が広がっています。

建設業界におきましては、公共投資の減少傾向は止まず、民間の設備投資も企業業績に陰りが見られることから減少懸念があり、建設市場全体の供給過剰状態と相俟って、引き続き低価格による厳しい受注環境が続くものと予想されます。また、石油製品、鉄鋼製品などの建設資材価格や労務費などの建設コストの上昇が懸念されるなど、一段と厳しい経営環境が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは総力を挙げて民間工事受注体制の強化及び新規顧客の開拓を図るとともに、引き続き原価管理、施行管理の徹底と経費の削減に努め、受注量と利益の確保に取り組んでま

います。また、当社は第62期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)を初年度とする中期経営計画に基づき、民間の個人・法人を主要顧客とする土地有効活用事業に注力して受注量の確保を図るとともに、住宅メーカーとのタイアップによりフローレスタ須和間の宅地販売を確実に進めてまいります。

同時に、当社グループは企業価値を高めるために、コンプライアンス経営の徹底、内部統制システムの整備・強化に万全を期してまいります。

以上の見通しにより、平成21年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高14,000百万円(前連結会計年度比1.4%減少)、連結営業利益310百万円(前連結会計年度比20.5%減少)、連結経常利益240百万円(前連結会計年度比21.1%減少)、連結当期純利益70百万円(前連結会計年度比12.5%減少)となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高は12,500百万円(前事業年度比0.6%減少)、営業利益は210百万円(前事業年度比34.0%減少)、経常利益170百万円(前事業年度比35.4%減少)、当期純利益は60百万円(前事業年度比31.8%減少)を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して842百万円減少し、1,202百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加や短期借入金の調達による資金の増加はありましたが、売上債権の増加や未成工事支出金の増加等による資金の減少があったことによるものであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は1,983百万円(前連結会計年度は942百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して2,926百万円の収入の減少となりました。これは主に仕入債務の増減が前連結会計年度の23百万円の減少に対して、1,201百万円の増加となりましたが、売上債権が前連結会計年度における395百万円の減少に対して、1,503百万円の増加となり、未成工事支出金の増減が188百万円の減少に対して、1,562百万円の増加となったこと等による支出の増加又は収入の減少があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、9百万円(前連結会計年度は298百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して289百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度における278百万円に対して、34百万円と244百万円減少したこと、その他投資その他の資産の増減が前連結会計年度における103百万円の増加に対して、6百万円の減少となったこと等による支出の減少によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は1,150百万円(前連結会計年度は53百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して1,204百万円の収入の増加となりました。これは主に、長期借入による収入が前連結会計年度における536百万円に対して、60百万円と476百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が、前連結会計年度における351百万円に対して、550百万円と199百万円増加したこと、社債の償還による支出が前連結会計年度における16百万円に対して、180百万円と163百万円増加したこと等による収入の減少又は支出の増加はありましたが、短期借入金の純増減が前連結会計年度の268百万円の純減少に対して、当連結会計年度は1,820百万円の純増加となり、2,088百万円の収入の増加があったこと等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	13.7%	19.6%	16.9%	17.2%	14.4%
時価ベースの自己資本比率	12.7%	21.9%	24.1%	12.2%	8.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7年	2.6年	—	3.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	13.2	—	13.6	—

(注) 自己資本比率；自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、一年内償還予定社債、社債及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行なうことを基本的考えとしております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の期末配当は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、食料品製造事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の5事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

<建設事業>

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

<不動産事業>

- (1) 当社及び連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業(所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在)を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

<ホテル事業>

連結子会社である(株)ニューセントラルホテルは、茨城県内においてホテル業を営んでいる。

<食料品事業>

連結子会社である(株)スイシンは、前連結会計年度より、新規事業として、茨城県内において食料品事業を行っている。実質的な営業活動の開始は、平成18年10月である。

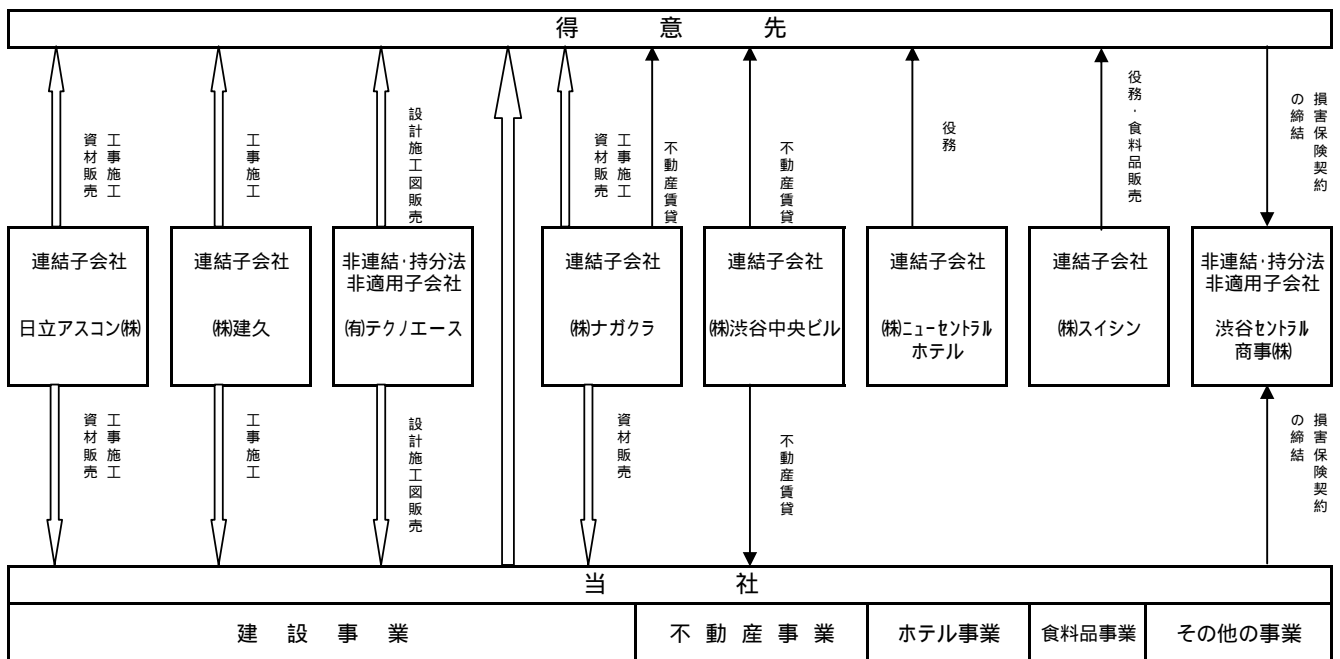
なお、食料品事業は、前連結会計年度においては、その他の事業に含めて表示していたが、当連結会計年度において当該事業の営業損失が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、当連結会計年度より区分表示している。

<その他の事業>

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)を行っている。実質的な営業活動の開始は、平成18年3月である。

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	2,133,857		1,295,689	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※6 7	2,702,460		4,205,911	
未成工事支出金		1,115,897		2,678,712	
その他たな卸資産	2 ※4 8	1,204,244		980,827	
繰延税金資産		67,274		48,919	
その他		314,310		743,838	
貸倒引当金		△6,735		△11,521	
流動資産合計		7,531,308	61.3	9,942,376	67.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※4 8	2,727,278		2,953,535	
機械・運搬具・ 工具器具備品		1,261,310		1,253,242	
土地	4 ※5 8	2,824,815		2,862,429	
減価償却累計額		△2,623,339		△2,728,391	
有形固定資産合計		4,190,063	34.1	4,340,815	29.4
2 無形固定資産					
		28,926	0.3	26,216	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3 4	220,452		160,334	
長期貸付金		120,502		62,674	
繰延税金資産		7,088		13,045	
その他		273,373		263,132	
貸倒引当金		△91,043		△46,223	
投資その他の資産合計		530,373	4.3	452,963	3.1
固定資産合計		4,749,363	38.7	4,819,995	32.7
資産合計		12,280,672	100.0	14,762,372	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※7	3,747,575		4,948,748	
一年内償還予定社債		180,000		300,000	
短期借入金	※4 9	1,256,562		3,545,649	
未成工事受入金		1,369,514		1,639,471	
賞与引当金		54,328		64,140	
役員賞与引当金		3,000		3,000	
完成工事補償引当金		2,870		4,254	
工事損失引当金		47,110		8,622	
その他		497,465		231,515	
流動負債合計		7,158,427	58.3	10,745,401	72.8
II 固定負債					
社債		300,000		42,000	
長期借入金	※4	1,601,045		641,785	
繰延税金負債		168,523		144,173	
土地再評価に係る 繰延税金負債	※5	529,492		529,492	
退職給付引当金		4,477		6,302	
役員退職慰労引当金		—		116,158	
負ののれん		65,522		61,615	
その他		84,470		86,226	
固定負債合計		2,753,532	22.4	1,627,755	11.0
負債合計		9,911,959	80.7	12,373,157	83.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		635,342	5.2	635,342	4.3
資本剰余金		23,289	0.2	23,289	0.1
利益剰余金		894,493	7.3	954,075	6.5
自己株式		△2,053	△0.0	△11,794	△0.1
株主資本合計		1,551,072	12.7	1,600,913	10.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		44,037	0.3	11,134	0.1
土地再評価差額金	※5	513,932	4.2	513,932	3.5
評価・換算差額等合計		557,970	4.5	525,067	3.6
III 少数株主持分		259,669	2.1	263,235	1.8
純資産合計		2,368,712	19.3	2,389,215	16.2
負債純資産合計		12,280,672	100.0	14,762,372	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
I 売上高		11,657,152		12,827,478			
完成工事高							
兼業事業売上高		1,521,663	13,178,815	1,375,253	14,202,732	100.0	100.0
II 売上原価		10,851,843		11,818,101			
完成工事原価							
兼業事業売上原価		991,336	11,843,179	868,449	12,686,551	89.9	89.3
売上総利益							
完成工事総利益		805,308		1,009,377			
兼業事業総利益		530,326	1,335,635	506,804	1,516,181	10.1	10.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,133,550		1,125,631	8.6	7.9
営業利益			202,085		390,550	1.5	2.8
IV 営業外収益							
受取利息		4,008		6,487			
受取配当金		2,519		2,189			
負ののれん償却額		3,153		3,906			
受取保険金		12,045		5,199			
受取賃貸料		5,001		6,856			
その他		5,720	32,449	4,348	28,987	0.3	0.2
V 営業外費用							
支払利息		72,550		86,411			
貸倒引当金繰入額		6,938		512			
支払手数料		12,810		7,008			
金利キャップ評価損		23,174		8,524			
その他		13,288	128,761	12,117	114,573	1.0	0.8
経常利益			105,773		304,963	0.8	2.2
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		6,523		6,436			
償却債権取立益		5,646		—			
固定資産売却益	※2	557		—			
投資有価証券売却益		49,331	62,058	—	6,436	0.5	0.0
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	8,889		—			
固定資産除却損	※4	757		11,479			
投資有価証券売却損		—		432			
投資有価証券評価損		—		3,673			
役員退職慰労金		3,000		—			
役員退職慰労引当金繰入額		—		108,216			
その他		—	12,647	10,273	134,075	0.1	0.9
税金等調整前当期純利益			155,184		177,325	1.2	1.3
法人税、住民税及び事業税		27,710		72,454			
法人税等調整額		4,014	31,725	10,360	82,814	0.2	0.6
少数株主利益			50,656		13,765	0.4	0.1
当期純利益			72,802		80,745	0.6	0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	323	822,341	△14,442	1,443,563
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△650		△650
当期純利益			72,802		72,802
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の処分		22,966		12,608	35,575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	22,966	72,152	12,389	107,508
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	23,289	894,493	△2,053	1,551,072

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	61,312	513,932	575,245	211,760	2,230,569
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)					△650
当期純利益					72,802
自己株式の取得					△218
自己株式の処分					35,575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△17,274	—	△17,274	47,909	30,634
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,274	—	△17,274	47,909	138,143
平成19年3月31日残高(千円)	44,037	513,932	557,970	259,669	2,368,712

(注) 連結子会社に係る平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	23,289	894,493	△2,053	1,551,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△21,163		△21,163
当期純利益			80,745		80,745
自己株式の取得				△9,741	△9,741
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	59,581	△9,741	49,840
平成20年3月31日残高(千円)	635,342	23,289	954,075	△11,794	1,600,913

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	44,037	513,932	557,970	259,669	2,368,712
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△21,163
当期純利益					80,745
自己株式の取得					△9,741
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△32,902	—	△32,902	3,565	△29,337
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△32,902	—	△32,902	3,565	20,503
平成20年3月31日残高(千円)	11,134	513,932	525,067	263,235	2,389,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		155,184	177,325
減価償却費		100,456	126,970
負ののれん償却額		△3,153	△3,906
貸倒引当金の増加・減少(△)額		8,672	△1,700
賞与引当金の増加・減少(△)額		6,983	9,811
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		3,000	—
工事損失引当金の増加・減少(△)額		20,610	△38,488
退職給付引当金の増加・減少(△)額		144	1,825
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		—	116,158
受取利息及び受取配当金		△6,527	△8,676
支払利息		72,550	86,411
有形固定資産除売却損・益(△)		9,089	11,479
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△49,331	432
有価証券・投資有価証券評価損		—	3,673
売上債権の減少・増加(△)額		395,809	△1,503,450
未成工事支出金の減少・増加(△)額		188,264	△1,562,814
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		82,223	△21,263
仕入債務の増加・減少(△)額		△23,566	1,201,172
未成工事受入金の増加・減少(△)額		100,568	269,957
その他流動資産の減少・増加(△)額		△168,320	△424,298
その他流動負債の増加・減少(△)額		150,275	△292,713
役員賞与の支払額		△650	—
その他		△4,672	△3,401
小計		1,037,612	△1,855,496
利息及び配当金の受取額		6,312	8,623
利息の支払額		△69,369	△91,528
法人税等の支払額		△32,361	△45,453
営業活動によるキャッシュ・フロー		942,194	△1,983,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16,805	△6,846
定期預金の払戻しによる収入		2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出		△278,964	△34,128
有形固定資産の売却による収入		28,277	—
無形固定資産の取得による支出		—	△167
投資有価証券の取得による支出		△10,635	—
投資有価証券の売却による収入		72,499	52
貸付金の回収による収入		16,104	15,827
差入保証金の減少・増加(△)額		△9,282	1,793
その他投資その他の資産の減少・増加(△)額		△103,507	6,830
その他固定負債の増加・減少(△)額		△1,413	1,756
リース料の受取額		2,750	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△298,576	△9,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少(△)額		△268,229	1,820,392
長期借入れによる収入		536,990	60,000
長期借入金の返済による支出		△351,027	△550,564
社債の発行による収入		—	42,000
社債の償還による支出		△16,500	△180,000
自己株式の取得による支出		△218	△9,741
自己株式の売却による収入		50,673	—
配当金の支払額		—	△21,163
少数株主への配当金の支払額		△5,550	△10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,861	1,150,722
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		589,756	△842,614
V 現金及び現金同等物期首残高		1,455,192	2,044,948
VI 現金及び現金同等物期末残高		2,044,948	1,202,334

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数6社 (株)ナガクラ、(株)建久、(株)渋谷中央ビル、日立アスコン(株)、(株)ニューセントラルホテル、(株)スイシン</p> <p>非連結子会社名 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数6社 同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用子会社 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②たな卸不動産 個別法による原価法 ③商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②たな卸不動産 同左 ③商品・貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,000千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。 建物・構築物 15年～50年 機械・運搬具 6年～10年 工具器具備品 6年～10年</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(4) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は2,799,940千円であり、完成工事原価は、2,601,892千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上している。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金については支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,941千円減少し、税金等調整前当期純利益は116,158千円減少している。 なお、過年度対応分108,216千円については、特別損失の役員退職慰労引当金繰入額に計上している。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は3,174,967千円であり、完成工事原価は、2,983,327千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①不動産事業に係る借入金利息 同左 ②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,109,043千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、1,952千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 定期預金のうち12,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。	※1 定期預金のうち12,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。
※2 その他たな卸資産には、支払利息1,889千円が含まれている。	※2 その他たな卸資産には、支払利息1,889千円が含まれている。
※3 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。	※3 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 5,333千円	投資有価証券(株式) 5,333千円
※4 下記の資産は、短期借入金162,213千円(長期借入金からの振替分142,213千円を含む)、長期借入金1,505,449千円の担保に供されている。	※4 下記の資産は、短期借入金1,992,580千円(長期借入金からの振替分73,170千円を含む)、長期借入金546,950千円の担保に供されている。
その他たな卸資産 750,912千円	その他たな卸資産 695,975千円
建物・構築物 964,864	建物・構築物 899,991
土地 2,298,672	土地 2,300,712
投資有価証券 181,056	投資有価証券 123,984
計 4,195,505千円	計 4,020,664千円
※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。	※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。
(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。	(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。
(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (同法第10条に規定する差額) △676,845千円	(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (同法第10条に規定する差額) △742,155千円
※6 受取手形割引高 108,572千円	※6 受取手形割引高 72,173千円
受取手形裏書譲渡高 59,969千円	受取手形裏書譲渡高 25,368千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※7 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="225 405 772 472"> <tr> <td>支払手形</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>42,050千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	42,050千円	<p>※7 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="852 405 1401 472"> <tr> <td>支払手形</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>25,820千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	25,820千円																
支払手形	157千円																								
受取手形割引高	42,050千円																								
支払手形	157千円																								
受取手形割引高	25,820千円																								
<p>※8 _____</p>	<p>※8 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において、その他たな卸資産に含まれる販売用不動産の一部について、その保有目的を賃貸目的に変更したことに伴い、当該販売用不動産を有形固定資産（建物・構築物212,797千円、土地31,883千円）に振替えている。</p>																								
<p>※9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="225 987 772 1232"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	—	差引借入未実行残高	1,190,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円	<p>※9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="852 987 1401 1232"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	590,000	差引借入未実行残高	600,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引借入未実行残高	1,190,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	590,000																								
差引借入未実行残高	600,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
	役員報酬 138,556千円		役員報酬 152,500千円
	従業員給料 346,069		従業員給料 332,144
	退職給付費用 31,338		退職給付費用 29,239
	賞与引当金繰入額 15,594		賞与引当金繰入額 17,955
	役員賞与引当金繰入額 3,000		役員賞与引当金繰入額 3,000
	貸倒引当金繰入額 8,257		役員退職慰労引当金繰入額 13,941
			貸倒引当金繰入額 4,741
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	※2	—————
	機械・運搬具・工具器具備品 557千円		
※3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。	※3	—————
	建物・構築物 6,663千円		
	機械・運搬具・工具器具備品 2,226千円		
	計 8,889千円		
※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
	建物・構築物 121千円		建物・構築物 10,651千円
	機械・運搬具・工具器具備品 635		機械・運搬具・工具器具備品 827
	計 757千円		計 11,479千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	217	0	203	14
合計	217	0	203	14

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、連結子会社が市場売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,163	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	14	90	—	105
合計	14	90	—	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加88千株によるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,163	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,474	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 上記は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として提案しているものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,133,857千円	現金預金勘定 1,295,689千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 88,908	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 93,354
現金及び現金同等物 2,044,948千円	現金及び現金同等物 1,202,334千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,527,187	476,391	102,185	73,051	13,178,815	—	13,178,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,010	6,904	—	—	184,914	(184,914)	—
計	12,705,197	483,296	102,185	73,051	13,363,730	(184,914)	13,178,815
営業費用	12,637,200	343,833	89,520	87,524	13,158,078	(181,348)	12,976,730
営業利益又は 営業損失(△)	67,996	139,463	12,665	△14,473	205,651	(3,566)	202,085
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,185,876	3,262,365	386,702	267,944	10,102,888	2,177,783	12,280,672
減価償却費	38,498	33,291	20,059	8,270	100,119	337	100,456
資本的支出	12,289	22,328	33,720	223,442	291,780	(12,816)	278,964

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

その他の事業 : 居宅介護(通所介護)、食料品の製造・加工及び販売に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,623,117千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

これにより、当連結会計年度の「建設事業」の営業費用は、3,000千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,526,958	422,767	96,163	66,961	89,880	14,202,732	—	14,202,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,650	6,975	280	415	—	34,320	(34,320)	—
計	13,553,608	429,742	96,443	67,377	89,880	14,237,053	(34,320)	14,202,732
営業費用	13,271,454	278,757	86,302	139,244	75,928	13,851,687	(39,504)	13,812,182
営業利益又は 営業損失(△)	282,154	150,985	10,140	△71,866	13,952	385,366	5,184	390,550
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,728,783	3,203,729	367,729	259,635	30,131	13,590,008	1,172,364	14,762,372
減価償却費	30,311	43,190	18,217	33,004	—	124,724	2,246	126,970
資本的支出	3,202	8,080	161	26,613	—	38,059	(3,930)	34,128

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

食料品事業 : 食料品の製造・加工及び販売に関する事業

その他の事業 : 居宅介護(通所介護)

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,763,318千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用が「建設事業」で7,254千円、「不動産事業」で6,686千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

5 前連結会計年度の10月より新規事業として開始した「食料品事業」は、前連結会計年度においては「その他の事業」に含めて表示していたが、当連結会計年度において当該事業の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、区分表示している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	199.31円	1株当たり純資産額	202.64円
1株当たり当期純利益金額	6.93円	1株当たり当期純利益金額	7.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,368,712	2,389,215
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	259,669	263,235
(うち少数株主持分(千円))	(259,669)	(263,235)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,109,043	2,125,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,581	10,491

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	72,802	80,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,802	80,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,495	10,572

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

4 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		1,796,406		832,845	
受取手形	※6	15,324		339,575	
完成工事未収入金		2,312,463		3,615,507	
販売用不動産	※3 7	869,073		687,551	
未成工事支出金		1,031,273		2,527,596	
不動産事業支出金	※2 3	346,176		305,644	
繰延税金資産		64,329		37,753	
未収入金		246,664		688,245	
その他		63,839		48,734	
貸倒引当金		△1,248		△8,066	
流動資産合計		6,744,302	67.9	9,075,386	72.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※3 7	1,350,727		1,553,825	
減価償却累計額		829,107	521,620	867,196	686,628
構築物		47,748		48,648	
減価償却累計額		39,667	8,080	40,002	8,645
機械装置		46,854		38,150	
減価償却累計額		35,066	11,788	31,063	7,087
車両運搬具		2,320		—	
減価償却累計額		2,204	116	—	—
工具器具・備品		84,073		81,936	
減価償却累計額		74,946	9,126	73,732	8,203
土地	※3 5 7		1,938,894		1,976,508
有形固定資産計		2,489,626	25.0	2,687,074	21.4
2 無形固定資産					
電話加入権			6,817		6,817
ソフトウェア			—		147
無形固定資産計			6,817		6,965
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	213,365		153,639	
関係会社株式		251,777		251,777	
長期貸付金		83,296		35,120	
関係会社長期貸付金		43,192		182,927	
破産債権、更生債権等		13,974		11,989	
長期前払費用		17,296		12,301	
差入保証金		41,022		39,229	
長期性預金		100,000		100,000	
その他		12,813		11,625	
貸倒引当金		△81,220		△42,499	
投資その他の資産計		695,519	7.0	756,112	6.0
固定資産合計		3,191,964	32.1	3,450,152	27.5
資産合計		9,936,266	100.0	12,525,539	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	1,397,555		1,835,200	
工事未払金	※1	1,816,370		2,709,639	
短期借入金	※3 8	1,095,600		3,369,410	
一年内償還予定社債		180,000		300,000	
未払金		18,636		24,487	
未払費用		43,656		45,440	
未払法人税等		6,947		14,954	
未払消費税等		75,902		2,560	
未成工事受入金		1,307,873		1,531,959	
預り金		251,296		24,109	
賞与引当金		51,336		59,240	
完成工事補償引当金		2,870		4,254	
工事損失引当金		47,110		8,622	
その他		12,060		6,469	
流動負債合計		6,307,218	63.5	9,936,348	79.3
II 固定負債					
社債		300,000		42,000	
長期借入金	※3	900,813		—	
繰延税金負債		30,604		6,255	
土地再評価に係る 繰延税金負債	※5	529,492		529,492	
役員退職慰労引当金		—		46,850	
債務保証損失引当金		94,862		163,094	
その他		14,111		17,635	
固定負債合計		1,869,884	18.8	805,327	6.4
負債合計		8,177,102	82.3	10,741,676	85.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		635,342	6.4	635,342	5.1
利益剰余金					
利益準備金		9,000		12,000	
その他利益剰余金					
別途積立金		480,000		480,000	
繰越利益剰余金		78,812		143,247	
利益剰余金合計		567,812	5.7	635,247	5.1
自己株式		△2,053	△0.0	△11,794	△0.1
株主資本合計		1,201,101	12.1	1,258,795	10.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		44,130	0.4	11,134	0.1
土地再評価差額金	※5	513,932	5.2	513,932	4.1
評価・換算差額等合計		558,062	5.6	525,067	4.2
純資産合計		1,759,163	17.7	1,783,862	14.3
負債純資産合計		9,936,266	100.0	12,525,539	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高						
完成工事高		10,906,276		12,258,884		
不動産事業等売上高		387,101	11,293,377	313,170	12,572,055	100.0
II 売上原価						
完成工事原価		10,135,804		11,314,142		
不動産事業等売上原価		239,414	10,375,218	183,632	11,497,774	91.5
売上総利益						
完成工事総利益		770,472		944,742		
不動産事業等総利益		147,686	918,159	129,538	1,074,280	8.5
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		61,080		77,700		
従業員給料		269,644		254,181		
賞与引当金繰入額		14,750		16,122		
退職給付費用		27,143		25,481		
役員退職慰労引当金繰入額		—		1,600		
法定福利費		51,257		54,017		
福利厚生費		22,531		24,402		
修繕維持費		9,436		8,439		
事務用品費		64,104		64,881		
通信交通費		36,305		34,093		
動力用水光熱費		27,556		28,386		
広告宣伝費		7,581		7,215		
貸倒引当金繰入額		6,237		6,817		
交際費		11,923		11,568		
寄付金		230		555		
地代家賃		16,498		14,627		
減価償却費		21,989		21,227		
租税公課		16,628		17,639		
保険料		12,920		12,241		
雑費		61,294	739,115	74,660	755,860	6.0
営業利益			179,043		318,420	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※1	4,560			5,922		
受取配当金	※1	13,389			9,234		
受取手数料	※1	5,868			6,796		
受取保険金		5,121			4,948		
その他	※1	5,105	34,045	0.3	5,065	31,968	0.3
V 営業外費用							
支払利息		45,719			56,797		
社債利息		6,685			5,769		
貸倒引当金繰入額		6,938			512		
支払手数料		8,756			7,006		
金利キャップ評価損		23,174			8,524		
その他		4,967	96,241	0.9	7,800	86,409	0.7
経常利益			116,846	1.0		263,978	2.1
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		163			899		
償却債権取立益		5,646	5,810	0.1	—	899	0.0
VII 特別損失							
固定資産除却損	※2	549			11,066		
投資有価証券評価損		—			3,673		
債務保証損失引当金繰入額		4,289			68,232		
役員退職慰労引当金繰入額		—			45,250		
その他		—	4,838	0.0	10,273	138,495	1.1
税引前当期純利益			117,818	1.1		126,382	1.0
法人税、住民税 及び事業税		4,035			12,500		
法人税等調整額		3,351	7,386	0.1	25,283	37,783	0.3
当期純利益			110,431	1.0		88,598	0.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	△31,618	457,381	△1,834	1,090,888
事業年度中の変動額							
当期純利益				110,431	110,431		110,431
自己株式の取得						△218	△218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	110,431	110,431	△218	110,212
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	78,812	567,812	△2,053	1,201,101

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	58,931	513,932	572,864	1,663,753
事業年度中の変動額				
当期純利益				110,431
自己株式の取得				△218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14,801	—	△14,801	△14,801
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,801	—	△14,801	95,410
平成19年3月31日残高(千円)	44,130	513,932	558,062	1,759,163

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	78,812	567,812	△2,053	1,201,101
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△21,163	△21,163		△21,163
利益準備金の積立		3,000		△3,000	—		—
当期純利益				88,598	88,598		88,598
自己株式の取得						△9,741	△9,741
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	3,000	—	64,435	67,435	△9,741	57,694
平成20年3月31日残高(千円)	635,342	12,000	480,000	143,247	635,247	△11,794	1,258,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	44,130	513,932	558,062	1,759,163
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△21,163
利益準備金の積立				—
当期純利益				88,598
自己株式の取得				△9,741
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,995	—	△32,995	△32,995
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,995	—	△32,995	24,698
平成20年3月31日残高(千円)	11,134	513,932	525,067	1,783,862

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③不動産事業支出金 個別法による原価法 ④貯蔵品 最終仕入原価法	①販売用不動産 同左 ②未成工事支出金 同左 ③不動産事業支出金 同左 ④貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方法 と同一の基準によっ ている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりである。 建物 15年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフ トウェアについ ては、社内における見 込利用可能期間(5 年)に基づいている。 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に 備えるため、当期の完成工事高に対 する将来の見積補償額に基づいて計 上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備える ため、当期末における未引渡工事の 損失見込額を計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	役員退職慰労引当金 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上している。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金については支給時に費用処理していたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,600千円減少し、税引前当期純利益は46,850千円減少している。 なお、過年度対応分45,250千円については、特別損失の役員退職慰労引当金繰入額に計上している。 債務保証損失引当金 同左
6 完成工事高の計上基準	長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、2,799,940千円であり、完成工事原価は、2,601,892千円である。	長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、3,174,967千円であり、完成工事原価は、2,983,327千円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当期に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。 (2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1)不動産事業に係る借入金利息 同左 (2)消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,759,163千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
※1 支払手形及び工事未払金には、関係会社に対するものがそれぞれ39,500千円及び156,196千円含まれている。	※1 支払手形及び工事未払金には、関係会社に対するものがそれぞれ45,000千円及び307,992千円含まれている。																								
※2 不動産事業支出金には、支払利息1,889千円が含まれている。	※2 不動産事業支出金には、支払利息1,889千円が含まれている。																								
※3 下記の資産は、短期借入金95,600千円(長期借入金からの振替分75,600千円を含む)、長期借入金900,813千円の担保に供されている。	※3 下記の資産は、短期借入金1,919,410千円(長期借入金からの振替分531,410千円を含む)の担保に供されている。																								
<table border="0"> <tr><td>販売用不動産</td><td>484,600千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td>266,312</td></tr> <tr><td>建物</td><td>476,454</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,862,353</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>181,056</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,270,776千円</td></tr> </table>	販売用不動産	484,600千円	不動産事業支出金	266,312	建物	476,454	土地	1,862,353	投資有価証券	181,056	計	3,270,776千円	<table border="0"> <tr><td>販売用不動産</td><td>470,196千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td>225,779</td></tr> <tr><td>建物</td><td>448,158</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,864,393</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>123,984</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,132,511千円</td></tr> </table>	販売用不動産	470,196千円	不動産事業支出金	225,779	建物	448,158	土地	1,864,393	投資有価証券	123,984	計	3,132,511千円
販売用不動産	484,600千円																								
不動産事業支出金	266,312																								
建物	476,454																								
土地	1,862,353																								
投資有価証券	181,056																								
計	3,270,776千円																								
販売用不動産	470,196千円																								
不動産事業支出金	225,779																								
建物	448,158																								
土地	1,864,393																								
投資有価証券	123,984																								
計	3,132,511千円																								
4 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 (株)スイシン 240,775千円	4 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 (株)スイシン 128,225千円																								
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 676,845$千円 (同法第10条に規定する差額)</p>	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 742,155$千円 (同法第10条に規定する差額)</p>																								
※6 _____	※6 受取手形裏書譲渡高 21,539千円																								
※7 _____	※7 販売用不動産の保有目的の変更 当事業年度において、販売用不動産の一部について、その保有目的を賃貸目的に変更したことに伴い、当該販売用不動産を有形固定資産(建物212,797千円、土地31,883千円)に振替えている。																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	—	差引借入未実行残高	1,190,000千円			貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円	<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">590,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	590,000	差引借入未実行残高	600,000千円			貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円
当座貸越極度額	1,190,000千円																												
借入実行残高	—																												
差引借入未実行残高	1,190,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																												
借入実行残高	1,000,000																												
差引借入未実行残高	— 千円																												
当座貸越極度額	1,190,000千円																												
借入実行残高	590,000																												
差引借入未実行残高	600,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																												
借入実行残高	1,000,000																												
差引借入未実行残高	— 千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。	※1	営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。
	受取利息 1,950千円		受取利息 1,263千円
	受取配当金 11,500千円		受取配当金 7,200千円
	受取手数料 4,100千円		受取手数料 4,100千円
	その他 1,175千円		その他 1,189千円
※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
	車両運搬具 151千円		建物 9,841千円
	工具器具・備品 398		構築物 556
	計 549千円		機械装置 435
			車両運搬具 116
			工具器具・備品 117
			計 11,066千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	13	0	—	14
合計	13	0	—	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	14	90	—	105
合計	14	90	—	105

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加88千株によるものである。

5 . その他

役 員 の 異 動 (平成20年6月27日付予定)

役員の変動

(1) 新任予定監査役

予定される新役職名	氏 名	現在の役職名
常勤監査役	久 野 達 也	(常任顧問)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役	大 山 博
-------	-------

(3) その他の役員の変動

該当事項はありません。